



平成 19 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 キ ャ ン ド ウ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 城 戸 博 司  
(コード番号:2698 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 武 藤 真 朗  
電 話 番 号 03-5944-4112

## 「子会社の異動(株式取得)に関するお知らせ」の変更について

当社は、平成 19 年 3 月 30 日開催の取締役会で株式会社クリスタルショップ(以下、本件会社という。)の全株式取得を決議し、株式譲渡に関する基本合意書を締結、平成 19 年 3 月 31 日付で「子会社の異動(株式取得)に関するお知らせ」を公表いたしました。平成 19 年 4 月 27 日開催の取締役会において、基本合意書を解除し、同時に改めて株式譲渡及び債権譲渡契約書を締結することを決議し、これを締結いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 〔変更の理由〕

本件会社の株式取得の前提として、基本合意書においては第三者割当増資により債務超過を解消することを予定しておりましたが、実務的な要請によりこれを取りやめ、株式会社クリスタル及びその関連会社が有する本件会社に対する金銭債権と株式会社クリスタルが有する本件会社の全株式を当社が同時に取得することいたしました。これにより、本件会社の財務諸表における債務超過は解消しませんが、当社連結財務諸表においては本件会社の債務超過が解消される場合と同等の結果となります。

#### 〔変更後の状況〕

##### 1. 株式取得の理由

当社は、100 円ショップの全国チェーン展開により事業を拡大してまいりました。当期は既存店売上高の回復に注力し、スクラップアンドビルドによる経営体質強化を図る方針であります。中長期的には店舗網拡大による一段の成長を計画しております。出店政策については、収益性、商権の市場成長性及びマネジメントの効率性を勘案し、大都市圏に的を絞った出店を続ける方針であります。

本件会社は、「クリスタルショップ」の店名で関西を中心に中部及び首都圏に 100 円ショップ 45 店舗を運営しております。いずれも当社が店舗網拡充のターゲットとしているエリアであり、すでに地域のお客様に認知され支持されている店舗を当社グループに取り込むことは、当社の成長スピードに寄与するものと考えております。また、本件会社の収益性については、当社の商品力と店舗運営ノウハウを導入することによるシナジー効果による改善が十分期待できます。

以上より、本件株式取得は当社の経営計画に合致し、企業価値向上にメリットがあるものと判断いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社クリスタルショップ  
(2) 代表者 代表取締役社長 峯田 重幸  
(3) 所在地 京都府京都市南区吉祥院石原開町 10 番地  
(4) 設立年月日 平成 15 年 4 月 1 日  
(5) 主な事業の内容 100 円ショップ運営他  
(6) 決算期 3 月  
(7) 従業員数 532 名 (パート・アルバイト含む)  
(8) 主な事業所 本社、100 円ショップ 45 店舗 (関西 31、中部 5、首都圏 9) 他  
(9) 資本金 10 百万円  
(10) 発行済株式総数 200 株  
(11) 株主構成 株式会社クリスタル (100%)  
(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	6,730 百万円	6,487 百万円
売上総利益	1,699 百万円	1,744 百万円
営業利益	22 百万円	10 百万円
経常利益	26 百万円	157 百万円
当期純利益	79 百万円	206 百万円
総資産	2,599 百万円	2,450 百万円
純資産	99 百万円	305 百万円
1 株当たり配当金	- 百万円	- 百万円

(百万円未満は切り捨てております)

## 3. 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社クリスタル  
(2) 代表者 代表取締役社長 嶋岡 学  
(3) 本店所在地 京都府京都市下京区新町通七条下ル東塩小路町 593 番地  
(4) 主な事業の内容 人材派遣  
(5) 当社との関係 該当事項はありません

## 4. 取得株式数および取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)  
(2) 取得株式数 200 株  
(3) 異動後の所有株式数 200 株 (所有割合 100%)

## 5. 日程

平成 19 年 4 月 27 日 取締役会決議・株式譲渡及び債権譲渡契約書締結・株券及び債権受渡し

## 6. 今後の見通し

本件会社の収益性については、当社の商品力と店舗運営ノウハウを導入することにより過年度比で大幅な改善を見込んでおります。今後の業績に与える影響につきましては確定次第発表いたします。

以上